

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ②投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 ・「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。 ・投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。
主な投資制限	・株式への直接投資は行いません。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	・分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきん 国内債券ファンド

決算日

(第22期：2024年3月11日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券ファンド」は2024年3月11日に第22期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
(9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内債券ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第22期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん国内債券マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
		税金 分	配 金	騰 落	騰 落		
18期(2020年3月10日)	円 11,286	円 55	% 0.8	ポイント 539.764	% 1.5	% 98.1	百万円 672
19期(2021年3月10日)	10,967	55	△2.3	528.359	△2.1	98.2	819
20期(2022年3月10日)	10,794	55	△1.1	524.707	△0.7	98.1	964
21期(2023年3月10日)	10,350	55	△3.6	507.534	△3.3	98.9	973
22期(2024年3月11日)	10,141	55	△1.5	501.941	△1.1	97.9	856

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率
		騰 落	騰 落	騰 落	騰 落	
(期首) 2023年3月10日	円 10,350	% —	% —	ポイント 507.534	% —	% 98.9
3月末	10,490	1.4	1.4	514.584	1.4	97.5
4月末	10,518	1.6	1.6	515.907	1.6	98.1
5月末	10,503	1.5	1.6	515.440	1.6	98.5
6月末	10,525	1.7	1.8	516.779	1.8	99.0
7月末	10,357	0.1	0.2	508.731	0.2	98.4
8月末	10,278	△0.7	△0.5	505.088	△0.5	98.3
9月末	10,202	△1.4	△1.2	501.436	△1.2	98.4
10月末	10,033	△3.1	△2.8	493.357	△2.8	98.8
11月末	10,240	△1.1	△0.7	503.781	△0.7	98.8
12月末	10,280	△0.7	△0.3	505.836	△0.3	98.3
2024年1月末	10,205	△1.4	△1.1	502.190	△1.1	98.9
2月末	10,232	△1.1	△0.7	503.843	△0.7	98.1
(期末) 2024年3月11日	10,196	△1.5	△1.1	501.941	△1.1	97.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

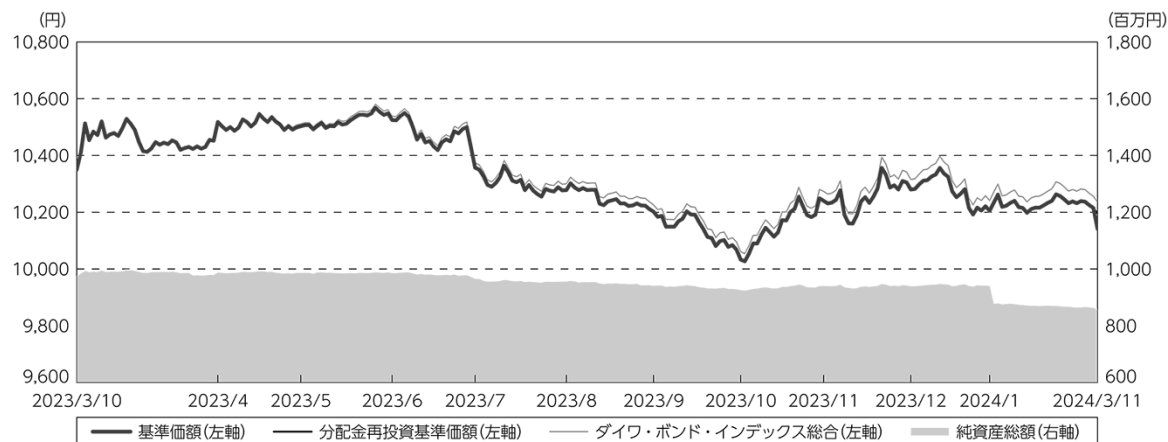
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等の知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第22期の運用経過等（2023年3月11日～2024年3月11日）

<当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2023年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」を通じて、我が国の公社債に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日銀がマイナス金利解除などの金融政策の正常化を見送ったこと。
- ・米銀の相次ぐ経営破綻を受け、米利上げ加速観測が後退したこと。
- ・米国でのインフレ鈍化に伴い、米国金利が低下したこと。

<下落要因>

- ・日銀が金融政策を修正（長期金利の許容上限を拡大）したこと。
- ・マイナス金利解除など、日銀が金融政策正常化に向かうとの思わくが広がったこと。
- ・早期の米利下げ観測が後退したこと。

＜投資環境＞

(2023年3月)

初旬の長期金利は0.5%近辺での推移が続きました。その後、米銀の相次ぐ経営破綻を受け、米利上げ加速観測が後退したことや、日銀が政策修正を見送り、国内債に買戻しが強まったことも手伝い、長期金利は一時0.24%まで低下しました。

(2023年4月～7月中旬)

当期間の長期金利は0.4%近辺での推移が続きました。4月、日銀が近く政策修正するとの思わくがくすぶる中、10年国債の入札が低調だったことも手伝い、長期金利は0.4%台後半まで上昇しました。その後、月末に開かれた植田総裁の下での初めての日銀金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策が維持されたことを受けて、長期金利は低下し、その後は0.4%近辺でもみ合う展開が続きました。

(2023年7月下旬～10月)

当期間の長期金利は上昇基調での推移が続きました。7月下旬、日銀金融政策決定会合で長期金利が許容上限の0.5%を超えることを容認する柔軟な政策運営が決定されたことを受け、長期金利は0.5%台後半まで上昇しました。その後、米国長期金利が上昇したことや植田総裁がマイナス金利解除に言及したこと等から上昇基調が続き、10月末には0.9%台半ばまで上昇しました。10月末の会合で日銀は長期金利の事実上の上限としていた1%を一定程度上回ることを容認しましたが、市場への影響は限定的でした。

(2023年11月～2024年1月中旬)

当期間の長期金利は低下基調での推移が続きました。11月、米国でのインフレ鈍化に伴う米国金利の低下や日銀が国債購入を減額しなかったこと等を受け、長期金利は0.7%を割り込みました。12月、植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べたことから、早期のマイナス金利解除への思わくが強まり、長期金利は一時0.8%まで上昇しましたが、その後の日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったことから、早期のマイナス金利解除への思わくが大きく後退し、長期金利は0.6%程度まで低下しました。2024年1月は1日に発生した能登半島地震が経済に与える影響を見極めるため、1月の日銀金融政策決定会合で政策修正を見送るとの観測が強まり、長期金利は0.55%程度まで低下しました。

(2024年1月下旬～3月)

当期間の長期金利は上昇後、0.7%前後を中心とした動きが続きました。1月中旬から月末にかけては、早期の米利下げ観測が後退したことや植田総裁が2%の物価目標の実現に向けた確度が少しずつ高まっているなどと述べたことから、マイナス金利解除などの金融政策の正常化に向けた思わくが広がり、長期金利は0.7%程度まで上昇しました。その後も0.7%前後を中心とした動きが続きました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきん国内債券マザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券のウェイトについては、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2024年3月11日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.01年、最終利回りは0.76%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、 $\Delta 1.5\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の騰落率の $\Delta 1.1\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

<分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して、1万円当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第22期
	2023年3月11日～ 2024年3月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.539%
当期の収益	17
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	1,294

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券マザーファンド

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.441	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.444	
期中の平均基準価額は、10,321円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

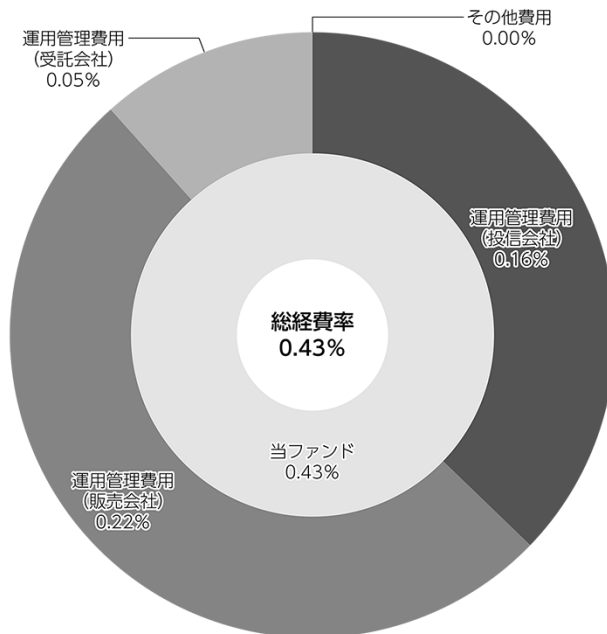
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 16,274	千円 21,000	千口 100,396	千円 129,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 748,280	千口 664,158	千円 849,591

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん国内債券マザーファンド	849,591	98.3
コール・ローン等、その他	15,012	1.7
投資信託財産総額	864,603	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	864,603,085
コール・ローン等	15,011,746
しんきん国内債券マザーファンド(評価額)	849,591,339
(B) 負債	8,063,893
未払収益分配金	4,645,479
未払解約金	1,373,873
未払信託報酬	2,033,359
未払利息	45
その他未払費用	11,137
(C) 純資産総額(A-B)	856,539,192
元本	844,632,613
次期繰越損益金	11,906,579
(D) 受益権総口数	844,632,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,141円

(注1) 当ファンドの期首元本額は940,126,888円、期中追加設定元本額は88,369,710円、期中一部解約元本額は183,863,985円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0141円です。

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,477
支払利息	△ 3,477
(B) 有価証券売買損益	△ 8,589,282
売買益	1,513,865
売買損	△ 10,103,147
(C) 信託報酬等	△ 4,224,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,817,447
(E) 前期繰越損益金	△ 48,015,930
(F) 追加信託差損益金	77,385,435
(配当等相当額)	(104,525,695)
(売買損益相当額)	(△ 27,140,260)
(G) 計(D+E+F)	16,552,058
(H) 収益分配金	△ 4,645,479
次期繰越損益金(G+H)	11,906,579
追加信託差損益金	77,385,435
(配当等相当額)	(104,563,072)
(売買損益相当額)	(△ 27,177,637)
分配準備積立金	4,747,713
繰越損益金	△ 70,226,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,472,976円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(104,563,072円)および分配準備積立金(7,920,216円)より分配対象収益は113,956,264円(10,000口当たり1,349円)であり、うち4,645,479円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	55円
-----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年12月9日実施)

＜しんきん国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん国内債券マザーファンド全体(7,724,532千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,894,000	8,448,971	85.5	—	59.5	19.3	6.6
地方債証券	300,000	298,126	3.0	—	—	3.0	—
	(300,000)	(298,126)	(3.0)	(—)	(—)	(3.0)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	200,000	213,315	2.2	—	2.2	—	—
	(200,000)	(213,315)	(2.2)	(—)	(2.2)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	800,000	792,919	8.0	—	2.0	5.0	1.0
	(800,000)	(792,919)	(8.0)	(—)	(2.0)	(5.0)	(1.0)
合 計	10,194,000	9,753,331	98.7	—	63.7	27.4	7.6
	(1,300,000)	(1,304,360)	(13.2)	(—)	(4.2)	(8.0)	(1.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第455回利付国債 (2年)	0.005	470,000	468,665	2025/12/1
第146回利付国債 (5年)	0.1	185,000	184,785	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	260,000	259,030	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	360,000	358,448	2026/6/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	120,000	119,337	2026/12/20
第163回利付国債 (5年)	0.4	100,000	100,200	2028/9/20
第9回利付国債 (40年)	0.4	210,000	139,114	2056/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	350,000	349,244	2026/6/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	120,000	119,602	2027/3/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	150,000	148,990	2027/12/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	190,000	187,883	2028/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	100,000	98,334	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)	0.1	200,000	196,470	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)	0.1	29,000	28,449	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	360,000	352,346	2030/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第361回利付国債 (10年)	0.1	450,000	439,353	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	350,000	340,963	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)	0.1	340,000	330,221	2031/6/20
第373回利付国債 (10年)	0.6	100,000	98,544	2033/12/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	100,000	115,445	2036/12/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	110,000	106,532	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	150,000	128,368	2046/3/20
第51回利付国債 (30年)	0.3	100,000	75,969	2046/6/20
第55回利付国債 (30年)	0.8	210,000	176,859	2047/6/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	100,000	72,991	2050/3/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	120,000	94,110	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	230,000	179,756	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	200,000	155,764	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	110,000	85,371	2051/9/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	100,000	90,124	2052/6/20
第95回利付国債 (20年)	2.3	50,000	53,363	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	50,000	53,223	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	150,000	162,556	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	54,278	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	54,669	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	210,000	230,477	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	50,000	53,688	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	70,000	78,337	2031/3/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	170,000	185,181	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	120,000	129,525	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	90,000	93,293	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	210,000	211,782	2035/12/20
第156回利付国債 (20年)	0.4	200,000	187,624	2036/3/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	140,000	131,986	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)	0.6	180,000	169,968	2037/6/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	150,000	130,884	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	70,000	61,119	2040/3/20
第177回利付国債 (20年)	0.4	300,000	255,426	2041/6/20
第178回利付国債 (20年)	0.5	200,000	172,482	2041/9/20
第181回利付国債 (20年)	0.9	330,000	302,250	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	80,000	75,579	2042/9/20
小 計		8,894,000	8,448,971	
地方債証券				
第756回東京都公募公債	0.05	100,000	99,446	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債	0.175	100,000	99,037	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債	0.175	100,000	99,643	2026/12/22
小 計		300,000	298,126	
特殊債券(除く金融債)				
第230回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.338	100,000	104,297	2034/10/31
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.96	100,000	109,018	2031/9/19
小 計		200,000	213,315	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第19回キンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.09	100,000	99,316	2026/6/3
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)	0.355	100,000	98,649	2028/9/8
第2回三菱ケミカルグループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.18	100,000	99,982	2033/3/15
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.375	100,000	98,381	2029/3/7
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	0.375	100,000	98,293	2029/4/19
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.245	100,000	99,259	2027/6/18

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第38回三菱重工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,019	2026/9/1
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	100,020	2024/12/18
小 計			800,000	792,919	
合 計			10,194,000	9,753,331	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん国内債券マザーファンド

第22期

(決算日：2024年3月4日)

しんきん国内債券マザーファンドの第22期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。</p> <p>③投資対象とする公社債は、組入れ段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。</p> <p>④国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産および外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組み入れることがあります。</p> <p>⑤運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築をはかります。</p>
主要投資対象	我が国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
18期(2020年3月3日)	13,743	1.9%	540.710	2.1%	98.4%	5,578百万円
19期(2021年3月3日)	13,458	△2.1	528.923	△2.2	98.9	8,549
20期(2022年3月3日)	13,377	△0.6	525.429	△0.7	99.2	12,784
21期(2023年3月3日)	12,898	△3.6	506.361	△3.6	99.4	11,093
22期(2024年3月4日)	12,837	△0.5	503.823	△0.5	98.9	9,898

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	
(期首) 2023年3月3日	12,898	—	506.361	—	99.4%
3月末	13,111	1.7	514.584	1.6	98.4
4月末	13,150	2.0	515.907	1.9	98.9
5月末	13,136	1.8	515.440	1.8	99.1
6月末	13,169	2.1	516.779	2.1	99.4
7月末	12,962	0.5	508.731	0.5	98.8
8月末	12,868	△0.2	505.088	△0.3	99.0
9月末	12,776	△0.9	501.436	△1.0	99.3
10月末	12,569	△2.6	493.357	△2.6	99.2
11月末	12,834	△0.5	503.781	△0.5	99.3
12月末	12,888	△0.1	505.836	△0.1	98.8
2024年1月末	12,798	△0.8	502.190	△0.8	99.3
2月末	12,836	△0.5	503.843	△0.5	98.9
(期末) 2024年3月4日	12,837	△0.5	503.823	△0.5	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第22期の運用経過等 (2023年3月4日～2024年3月4日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、我が国の公社債に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日銀がマイナス金利解除などの金融政策の正常化を見送ったこと。
- ・米銀の相次ぐ経営破綻を受け、米利上げ加速観測が後退したこと。
- ・米国でのインフレ鈍化に伴い、米国金利が低下したこと。

<下落要因>

- ・日銀が金融政策を修正（長期金利の許容上限を拡大）したこと。
- ・マイナス金利解除など、日銀が金融政策正常化に向かうとの思わくが広がったこと。
- ・早期の米利下げ観測が後退したこと。

＜投資環境＞

(2023年3月)

初旬の長期金利は0.5%近辺での推移が続きました。その後、米銀の相次ぐ経営破綻を受け、米利上げ加速観測が後退したことや、日銀が政策修正を見送り、国内債に買戻しが強まったことも手伝い、長期金利は一時0.24%まで低下しました。

(2023年4月～7月中旬)

当期間の長期金利は0.4%近辺での推移が続きました。4月、日銀が近く政策修正するとの思わくがくすぶる中、10年国債の入札が低調だったことも手伝い、長期金利は0.4%台後半まで上昇しました。その後、月末に開かれた植田総裁の下での初めての日銀金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策が維持されたことを受けて、長期金利は低下し、その後は0.4%近辺でもみ合う展開が続きました。

(2023年7月下旬～10月)

当期間の長期金利は上昇基調での推移が続きました。7月下旬、日銀金融政策決定会合で長期金利が許容上限の0.5%を超えることを容認する柔軟な政策運営が決定されたことを受け、長期金利は0.5%台後半まで上昇しました。その後、米国長期金利が上昇したことや植田総裁がマイナス金利解除に言及したこと等から上昇基調が続き、10月末には0.9%台半ばまで上昇しました。10月末の会合で日銀は長期金利の事実上の上限としていた1%を一定程度上回ることを容認しましたが、市場への影響は限定的でした。

(2023年11月～2024年1月中旬)

当期間の長期金利は低下基調での推移が続きました。11月、米国でのインフレ鈍化に伴う米国金利の低下や日銀が国債購入を減額しなかったこと等を受け、長期金利は0.7%を割り込みました。12月、植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べたことから、早期のマイナス金利解除への思わくが強まり、長期金利は一時0.8%まで上昇しましたが、その後の日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったことから、早期のマイナス金利解除への思わくが大きく後退し、長期金利は0.6%程度まで低下しました。2024年1月は1日に発生した能登半島地震が経済に与える影響を見極めるため、1月の日銀金融政策決定会合で政策修正を見送るとの観測が強まり、長期金利は0.55%程度まで低下しました。

(2024年1月下旬～3月)

当期間の長期金利は上昇後、0.7%前後を中心とした動きが続きました。1月中旬から月末にかけては、早期の米利下げ観測が後退したことや植田総裁が2%の物価目標の実現に向けた確度が少しずつ高まっているなどと述べたことから、マイナス金利解除などの金融政策の正常化に向けた思わくが広がり、長期金利は一時0.75%まで上昇しました。その後は0.7%前後を中心とした動きが続きました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券のウェイトについては、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2024年3月4日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.06年、最終利回りは0.73%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 0.5\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の同期間の騰落率は $\Delta 0.5\%$ でした。

<今後の運用方針>

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月4日~2024年3月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,924円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月4日~2024年3月4日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	2,149,347	3,376,596
	社債券(投資法人債券を含む)	101,221	—

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年3月4日~2024年3月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月4日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,894,000	8,484,152	85.7	—	59.8	19.3	6.6
地方債証券	300,000	298,292	3.0	—	—	3.0	—
	(300,000)	(298,292)	(3.0)	(—)	(—)	(3.0)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	200,000	214,052	2.2	—	2.2	—	—
	(200,000)	(214,052)	(2.2)	(—)	(2.2)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	800,000	792,680	8.0	—	3.0	4.0	1.0
	(800,000)	(792,680)	(8.0)	(—)	(3.0)	(4.0)	(1.0)
合 計	10,194,000 (1,300,000)	9,789,176 (1,305,024)	98.9 (13.2)	— (—)	64.9 (5.2)	26.3 (7.0)	7.6 (1.0)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第455回利付国債 (2年)	0.005	470,000	468,815	2025/12/1
第146回利付国債 (5年)	0.1	185,000	184,850	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	260,000	259,152	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	360,000	358,642	2026/6/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	120,000	119,415	2026/12/20
第163回利付国債 (5年)	0.4	100,000	100,291	2028/9/20
第9回利付国債 (40年)	0.4	210,000	140,679	2056/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	350,000	349,440	2026/6/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	120,000	119,690	2027/3/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	150,000	149,097	2027/12/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	190,000	187,999	2028/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	100,000	98,468	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)	0.1	200,000	196,692	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)	0.1	29,000	28,483	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	360,000	352,998	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	450,000	440,338	2030/12/20

しんきん国内債券マザーファンド ー第22期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
国債証券					
第362回利付国債 (10年)		0.1	350,000	341,754	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	340,000	331,010	2031/6/20
第373回利付国債 (10年)		0.6	100,000	98,992	2033/12/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	100,000	116,129	2036/12/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	110,000	107,486	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	150,000	129,496	2046/3/20
第51回利付国債 (30年)		0.3	100,000	76,685	2046/6/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	210,000	178,611	2047/6/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	100,000	73,739	2050/3/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	120,000	94,936	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	230,000	181,343	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	200,000	157,146	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)		0.7	110,000	86,131	2051/9/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	100,000	90,882	2052/6/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	50,000	53,426	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	50,000	53,287	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	150,000	162,715	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	50,000	54,334	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	54,744	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	210,000	230,869	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)		1.6	50,000	53,765	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	78,547	2031/3/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	170,000	186,041	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	130,137	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	90,000	93,809	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	210,000	212,919	2035/12/20
第156回利付国債 (20年)		0.4	200,000	188,726	2036/3/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	140,000	132,788	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)		0.6	180,000	171,048	2037/6/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	150,000	131,958	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	70,000	61,678	2040/3/20
第177回利付国債 (20年)		0.4	300,000	257,871	2041/6/20
第178回利付国債 (20年)		0.5	200,000	174,154	2041/9/20
第181回利付国債 (20年)		0.9	330,000	305,523	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	80,000	76,409	2042/9/20
小 計			8,894,000	8,484,152	
地方債証券					
第756回東京都公募公債		0.05	100,000	99,500	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債		0.175	100,000	99,087	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債		0.175	100,000	99,705	2026/12/22
小 計			300,000	298,292	
特殊債券(除く金融債)					
第230回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.338	100,000	104,718	2034/10/31
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.96	100,000	109,334	2031/9/19
小 計			200,000	214,052	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,265	2026/6/3

しんきん国内債券マザーファンド ー第 22 期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)		0.355	100,000	98,706	2028/9/8
第2回三菱ケミカルグループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.18	100,000	99,935	2033/3/15
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	98,294	2029/3/7
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債		0.375	100,000	98,208	2029/4/19
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.245	100,000	99,254	2027/6/18
第38回三菱重工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,000	2026/9/1
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	100,018	2024/12/18
小	計		800,000	792,680	
合	計		10,194,000	9,789,176	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,789,176	98.2
コール・ローン等、その他	183,779	1.8
投資信託財産総額	9,972,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月4日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,972,955,571	
コール・ローン等	92,594,477	
公社債(評価額)	9,789,176,170	
未収入金	74,912,250	
未収利息	15,847,634	
前払費用	425,040	
(B) 負債	74,113,184	
未払金	74,111,400	
未払利息	274	
その他未払費用	1,510	
(C) 純資産総額(A-B)	9,898,842,387	
元本	7,711,286,564	
次期繰越損益金	2,187,555,823	
(D) 受益権総口数	7,711,286,564口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,837円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,601,386,273円、期中追加設定元本額は916,639,438円、期中一部解約元本額は1,806,739,147円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん日米バランスファンド(適格機関投資家限定) 3,596,402,992円
 しんきん国内債券スペシャル(適格機関投資家限定) 1,742,873,391円
 しんきん国内債券マザーファンド 669,608,349円
 しんきん日米5資産分散ファンド20-07(適格機関投資家限定) 613,884,073円
 しんきん日米5資産分散ファンド21-11(適格機関投資家限定) 550,493,191円
 しんきん日米バランスファンド(分配抑制)(適格機関投資家限定) 518,967,061円
 しんきんバランスファンド株25VA(適格機関投資家限定) 11,171,840円
 しんきんバランスファンド株50VA(適格機関投資家限定) 7,885,667円

(注3) 1口当たり純資産額は1,2837円です。

○損益の状況 (2023年3月4日~2024年3月4日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	71,153,687	
受取利息	71,212,182	
支払利息	△ 58,495	
(B) 有価証券売買損益	△ 108,923,710	
売買益	23,257,360	
売買損	△ 132,181,070	
(C) 保管費用等	△ 71,260	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37,841,283	
(E) 前期繰越損益金	2,492,267,397	
(F) 追加信託差損益金	271,190,562	
(G) 解約差損益金	△ 538,060,853	
(H) 計(D+E+F+G)	2,187,555,823	
次期繰越損益金(H)	2,187,555,823	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年12月9日実施)